

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年8月12日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 米原 浩一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務統括 河原 英穂

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務統括 河原 英穂

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (百万円)	22,942	19,452	89,584
経常利益 (百万円)	82	607	635
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	859	600	1,711
純資産額 (百万円)	7,179	6,428	5,720
総資産額 (百万円)	76,417	74,397	74,641
1株当たり純資産額 (円)	295.17	264.42	235.27
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (円)	35.32	24.72	70.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	9.40	8.64	7.66
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,300	1,287	2,374
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	608	403	4,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	697	803	2,068
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	395	331	250
従業員数 (名)	5,756	5,410	5,492

(注)1 . 売上高には、消費税等は含まれていない。

(注)2 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	5,410 [2,553]
---------	--------------------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	2,311 [1,607]
---------	--------------------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[]内は外書で臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載することが困難であるため、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に「部門別売上高」を記載している。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

第1四半期におけるわが国経済は、輸出の下げ止まりや在庫調整の進捗に伴い回復局面入りしているものの、物流業界では依然として国内貨物輸送量の減少傾向に歯止めがかからず、前期に続き厳しい事業環境が続いた。

このような状況の中、当社グループでは販売体制を強化し、新規荷主の獲得及び販路拡大に努めるとともに、東京地区では関係会社を含めたグループ体となった営業活動を開始し、徹底したグループ力の強化を図った。しかしながら、宅配事業の縮小と急激な取扱い貨物量の減少により、前年実績を確保するまでには至らなかった。

一方、経費面では軽油価格の沈静化により燃料油脂費が減少したことに加え、運行便の効率化や貨物量に即した運行委託の適正化に積極的に取り組み、諸経費の圧縮に努めた。

この結果、当第1四半期の連結売上高は、前年同四半期比15.2%減の19,452百万円となったものの、営業利益は前年同四半期比439.7%増の669百万円、経常利益は前年同四半期比637.9%増の607百万円、四半期純利益は600百万円（前年同四半期は四半期純損失859百万円）を確保することができた。

なお、当社グループは貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

（部門別売上高）

（単位：百万円）

部 門	前第1四半期連結会計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	前年 同期比 （%）
貨物自動車運送部門	19,890	16,599	16.5
航空利用運送部門	2,283	2,064	9.6
流通部門	768	789	2.7
合 計	22,942	19,452	15.2

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少して74,397百万円であった。流動資産は同173百万円減少して13,043百万円、固定資産は同70百万円減少して61,353百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び営業未収入金の減少549百万円などによるものである。

固定資産減少の主な要因は、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少163百万円などによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べて952百万円減少して67,968百万円であった。流動負債は同176百万円減少して28,531百万円、固定負債は、同775百万円減少して39,436百万円となった。

当第1四半期連結会計期間末の有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金、リース債務（流動、固定）、社内預金の合計額）は、前連結会計年度末に比べて803百万円減少して47,191百万円となった。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ708百万円増加して6,428百万円であった。主な増加の原因は、四半期純利益等による利益剰余金の増加588百万円などによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益717百万円（前年同四半期比868百万円増）、減価償却費630百万円（前年同四半期比65百万円増）、売上債権の減少額608百万円（前年同四半期比261百万円減）などの収入、仕入債務の減少額286百万円（前年同四半期比328百万円増）などの支出により、前第1四半期連結会計期間に比べ12百万円減少し、1,287百万円の収入超過となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出490百万円（前年同四半期比145百万円減）などにより、前第1四半期連結会計期間に比べ204百万円増加し、403百万円の支出超過となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減少額538百万円（前年同四半期比557百万円増）、長期借入による収入600百万円（前年同四半期比2,300百万円減）、長期借入金の返済による支出795百万円（前年同四半期比2,799百万円減）などにより、前第1四半期連結会計期間に比べ106百万円減少し、803百万円の支出超過となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、331百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

該当事項はない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,402,991	24,402,991		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		24,402		2,065		1,534

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,143,000	24,143	
単元未満株式	普通株式 169,991		
発行済株式総数	24,402,991		
総株主の議決権		24,143	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式145株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12 番8号	90,000		90,000	0.37
計		90,000		90,000	0.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月
最高(円)	120	122	133
最低(円)	102	106	121

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	329	248
受取手形及び営業未収入金	1 11,177	1 11,727
有価証券	2	2
貯蔵品	174	168
繰延税金資産	185	161
その他	1,225	960
貸倒引当金	50	51
流動資産合計	13,043	13,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,497	34,417
減価償却累計額	20,994	20,881
建物及び構築物(純額)	13,503	13,536
機械装置及び運搬具	17,749	17,896
減価償却累計額	12,799	12,972
機械装置及び運搬具(純額)	4,950	4,923
土地	35,825	35,842
リース資産	828	828
減価償却累計額	180	140
リース資産(純額)	647	688
建設仮勘定	-	86
その他	1,212	1,233
減価償却累計額	950	957
その他(純額)	262	276
有形固定資産合計	55,189	55,353
無形固定資産		
リース資産	335	355
その他	458	467
無形固定資産合計	794	822
投資その他の資産		
投資有価証券	2,552	2,380
長期貸付金	83	84
繰延税金資産	233	226
その他	2,650	2,764
貸倒引当金	150	208
投資その他の資産合計	5,369	5,247
固定資産合計	61,353	61,424
資産合計	74,397	74,641

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,818	7,104
短期借入金	10,547	11,086
1年内返済予定の長期借入金	6,375	5,928
1年内償還予定の社債	50	50
リース債務	251	250
未払法人税等	187	398
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	30	172
その他	4,271	3,717
流動負債合計	28,531	28,708
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	28,977	29,618
リース債務	785	849
繰延税金負債	1,417	1,367
退職給付引当金	4,613	4,690
役員退職慰労引当金	93	122
再評価に係る繰延税金負債	2,789	2,789
負ののれん	16	18
その他	692	706
固定負債合計	39,436	40,212
負債合計	67,968	68,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	2,358	1,770
自己株式	18	18
株主資本合計	5,941	5,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	363
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	16	4
評価・換算差額等合計	487	366
少数株主持分	0	0
純資産合計	6,428	5,720
負債純資産合計	74,397	74,641

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	22,942	19,452
売上原価	21,931	18,020
売上総利益	1,010	1,432
販売費及び一般管理費		
人件費	468	452
施設使用料	158	102
その他	259	207
販売費及び一般管理費合計	886	762
営業利益	124	669
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	42	34
持分法による投資利益	9	1
受取手数料	18	16
その他	48	49
営業外収益合計	119	103
営業外費用		
支払利息	153	159
その他	7	5
営業外費用合計	160	165
経常利益	82	607
特別利益		
前期損益修正益	28	5
固定資産売却益	15	69
受取保険金	-	67
その他	15	31
特別利益合計	59	174
特別損失		
前期損益修正損	87	2
固定資産処分損	20	40
減損損失	73	6
退職給付費用	111	-
投資有価証券評価損	-	11
その他	0	3
特別損失合計	292	64
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	150	717
法人税、住民税及び事業税	158	163
法人税等調整額	550	46
法人税等合計	708	116
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失()	859	600

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	150	717
減価償却費	565	630
減損損失	73	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	60
賞与引当金の増減額(は減少)	197	141
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	77
受取利息及び受取配当金	42	35
支払利息	153	159
持分法による投資損益(は益)	9	1
固定資産除却損	2	18
固定資産売却損益(は益)	0	65
投資有価証券評価損益(は益)	-	11
受取保険金	-	67
売上債権の増減額(は増加)	869	608
仕入債務の増減額(は減少)	42	286
その他	390	385
小計	1,719	1,802
利息及び配当金の受取額	45	35
利息の支払額	153	151
保険金の受取額	-	67
法人税等の支払額	310	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300	1,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	635	490
有形固定資産の売却による収入	36	40
無形固定資産の取得による支出	4	4
投資有価証券の取得による支出	5	8
貸付金の回収による収入	1	1
その他	0	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	608	403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	19	538
長期借入れによる収入	2,900	600
長期借入金の返済による支出	3,594	795
リース債務の返済による支出	18	62
少数株主への配当金の支払額	0	-
その他	3	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	697	803
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	80
現金及び現金同等物の期首残高	401	250
現金及び現金同等物の四半期末残高	395	331

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった東海名鉄運輸(株)が連結子会社である名鉄急配(株)と合併し、消滅している。 (2) 変更後の連結子会社の数 23社

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はない。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,402,991

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	90,545

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
264.42円	235.27円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,428	5,720
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,428	5,720
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	0	0
普通株式の発行済株式数(千株)	24,402	24,402
普通株式の自己株式数(千株)	90	90
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(千株)	24,312	24,312

2 1株当たり四半期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失 35.32円	1株当たり四半期純利益 24.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 2. 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失() (百万円)	859	600
普通株式に係る四半期利益又は純損失() (百万円)	859	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,325	24,312

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当該取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年8月1日に固定資産を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

名鉄運輸株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。